

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府吹田市江の木町17番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	20,000	21,216	84,513
経常利益 (百万円)	1,010	682	3,012
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (百万円)	357	28	1,254
純資産額 (百万円)	29,233	29,471	29,753
総資産額 (百万円)	125,687	134,439	139,209
1株当たり純資産額 (円)	2,017.84	2,034.79	2,054.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.90	1.97	87.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.87		71.32
自己資本比率 (%)	23.1	21.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,842	2,195	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,625	2,054	16,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,177	1,653	11,682
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,641	8,864	11,460
従業員数 (名)	3,106	3,142	3,114

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	3,142 (3,660)
---------	---------------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	2,053 (2,809)
---------	---------------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
寮	10,497	1.8
学生寮	6,448	4.1
社員寮	2,430	2.3
ドミール	857	0.5
受託寮	760	22.5
ホテル	6,719	11.8
ドリーミン事業	3,345	17.5
リゾート事業	3,374	6.6
総合ビルマネジメント	2,690	1.2
オフィスビルマネジメント事業	1,352	4.5
レジデンスビルマネジメント事業	1,337	2.3
フーズ	949	16.0
デベロップメント	1,661	179.0
報告セグメント計	22,519	6.5
その他	1,076	12.0
調整額	2,379	-
合計	21,216	6.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員数、契約数及び契約率は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮		17,032	88.0		17,653	87.5
社員寮	27,183	6,895		27,716	6,596	
ドミール	3,944	3,745	95.0	4,093	3,924	95.9
合計	31,127	27,672	88.9	31,809	28,173	88.6

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年6月末現在の中途解約が不可能な事業所は45棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は41,355百万円であります。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加など緩やかに回復を続けているものの、個人消費につきましては、依然として失業率の高止まりや所得環境の低迷により厳しい状態が続いております。

当社グループの第1四半期連結会計期間における経営成績の特徴として、主力事業である寮事業において、これまでは毎期4月に学生寮の新寮生を迎えるため、入寮に伴う契約金売上が期初に計上されることから、年間を通じて比較すると第1四半期連結会計期間に収益が集中する特性がありましたが、当第1四半期連結会計期間は3月からの入寮を希望される新寮生が増加した結果、収益の集中が第1四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間へと一部シフトしております。また、ホテル事業においては、本格的なリゾートシーズン（7月～9月）直前という季節要因により、第1四半期連結会計期間は収益が低めに推移する傾向にあります。

このような環境下、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、新規ホテル5棟がオープンしたことにより、売上高は前年同四半期に比べ1,215百万円増加し、21,216百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、寮の売上時期の変動やホテルの開業準備費用等の発生もあり、営業利益997百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益682百万円（前年同期比32.5%減）となりました。なお、この業績につきましては、当初の計画を上回るペースではありますが、経済情勢が不透明なため、通期業績予想は変更しておりません。また、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用し、過年度分を特別損失696百万円と一括計上したため、四半期純損失28百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 寮事業

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様等の効果もあり、稼働は堅調に推移しておりますが、前年同四半期に比べ4月に入寮される新寮生の一部が3月に先行して入寮されたこと及び大口の留学生法人契約が9月以降（前期は6月）にシフトしたことにより、前年同期に比べ契約金等の売上・収益が減少しております。なお、3月先行入寮の傾向は今後も増加するものと思われれます。この結果、寮事業全体での6月末現在の稼働契約数は28,173名（前年同期に比べ501名増）となりましたが、売上高10,497百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1,723百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業では、前期にオープンした7事業所（ドリーミン6事業所・リゾート1事業所）と、当第1四半期連結会計期間に新規オープンしたドリーミン（ビジネスホテル）5事業所（帯広・旭川・長崎・京都駅前・下関）及びリゾートホテルの高稼働が寄与し、売上が増加いたしました。また、収益につきましては、特にリゾート（リゾートホテル）事業における1事業所毎のコスト管理の徹底により着実に改善が進んでおりますが、当第1四半期連結会計期間では上記新規オープンホテルにかかる開業準備費用等が発生いたしました。この結果、売上高6,719百万円（前年同期比11.8%増）、営業損失454百万円（前期営業損失543百万円）となりました。

#### 総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期に大口解約のあったビル賃貸部門につきましては、稼働率は回復に向かっておりますが、賃料低下やフリーレント期間等の発生により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高2,690百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失29百万円となりました。

#### フーズ事業

フーズ事業では、個人所得環境の悪化による個人消費の低迷等、依然として厳しい事業環境が継続しております。この結果、売上高949百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失24百万円となりました。

#### デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第1四半期連結会計期間はビジネスホテルの竣工・引渡しが集中したため、売上高は1,661百万円（前年同期比179.0%増）となりましたが、建築原価等の上昇により営業利益は29百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

#### その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業であります。

これらの事業の合計は、売上高1,076百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益38百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、8,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,195百万円（前年同期に比べ1,646百万円の収入増）の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務及び前受金の増減額の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,054百万円（前年同期に比べ429百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,653百万円（前年同期に比べ1,523百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RUID志木 (埼玉県志木市)	寮事業	寮運営設備	760	- (-)	26	787	2
フィロソフィア西台 (東京都板橋区)	寮事業	寮運営設備	757	- (-)	22	779	2
ドーミー鹿島田 (神奈川県川崎市)	寮事業	寮運営設備	572	- (-)	8	580	2
ドーミー武蔵小杉 (神奈川県川崎市)	寮事業	寮運営設備	594	- (-)	17	611	2
その他学生寮・社員寮 (広島県東広島市 他)	寮事業	寮運営設備	12	- (-)	74	86	12
天然温泉神威の湯 ドーミーイン旭川 (北海道旭川市)	ホテル事業	ホテル 運営設備	129	- (-)	76	206	7
出島の湯 ドーミーイン長崎 (長崎県長崎市)	ホテル事業	ホテル 運営設備	129	- (-)	63	193	4
天然温泉花蛸の湯 ドーミーイン PREMIUM京都駅前 (京都府京都市)	ホテル事業	ホテル 運営設備	47	- (-)	56	104	9
天然温泉白樺の湯 ドーミーイン帯広 (北海道帯広市)	ホテル事業	ホテル 運営設備	1,545	- (-)	144	1,690	6
その他ホテル (山口県下関市 他)	ホテル事業	ホテル 運営設備	53	25 (1,309.00)	41	119	4
合計			4,604	25 (1,309.00)	530	5,160	50

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」には器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株)(平 成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年9月6日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,824,858
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	3,540
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,540 資本組入額 1,770
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000

(注)1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(但し、当社の保有する当社普通株式を除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} 1 \text{株当たりの発行} \times \text{処分株式数}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当ての場合を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配(配当を除く。)、その他一定の場合にも便宜調整される。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数



当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- (2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。

- (3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要領を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様の調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

上記の場合を除くその他の組織再編行為(但し、当社及び承継会社等が上記又は本のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

- (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部は行使できないものとする。

- (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- (8) 組織再編行為が行われた場合

承継会社等について組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

- (9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百 万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		15,125,582		5,136		5,942

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間末において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,231,100	142,311	同上
単元未満株式	普通株式 134,282		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		142,311	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	760,200		760,200	5.02
計		760,200		760,200	5.02

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,568	1,545	1,269
最低(円)	1,344	1,261	1,187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,997	12,594
受取手形及び売掛金	2,427	3,882
販売用不動産	269	268
未成工事支出金	4 372	4 999
その他	5,007	5,404
貸倒引当金	34	44
流動資産合計	18,040	23,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 37,503	1 33,174
土地	28,652	28,626
その他(純額)	1 16,108	1 20,358
有形固定資産合計	82,264	82,159
無形固定資産		
その他	3,853	3,848
無形固定資産合計	3,853	3,848
投資その他の資産		
投資有価証券	7,053	6,646
差入保証金	8,908	8,582
敷金	7,174	7,512
その他	7,214	7,431
貸倒引当金	188	198
投資その他の資産合計	30,161	29,972
固定資産合計	116,279	115,980
繰延資産	118	124
資産合計	134,439	139,209

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724	3,846
短期借入金	3 22,286	3 17,937
未払法人税等	95	581
前受金	8,683	11,932
賞与引当金	159	623
役員賞与引当金	31	147
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4 4	4 4
その他	6,139	6,414
流動負債合計	39,136	41,499
固定負債		
社債	19,035	19,385
長期借入金	3 39,228	3 41,264
退職給付引当金	1,216	1,199
役員退職慰労引当金	319	339
その他	6,031	5,766
固定負債合計	65,830	67,956
負債合計	104,967	109,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,403	20,704
自己株式	1,470	1,470
株主資本合計	30,012	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	795
評価・換算差額等合計	782	795
少数株主持分	240	235
純資産合計	29,471	29,753
負債純資産合計	134,439	139,209

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,000	21,216
売上原価	15,989	17,513
売上総利益	4,011	3,703
販売費及び一般管理費	1 2,700	1 2,705
営業利益	1,310	997
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	15	18
解約保証金収入	22	23
助成金収入	-	49
その他	27	28
営業外収益合計	88	144
営業外費用		
支払利息	283	347
その他	105	111
営業外費用合計	389	459
経常利益	1,010	682
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
保険解約返戻金	10	40
貸倒引当金戻入額	-	19
その他	3	8
特別利益合計	19	68
特別損失		
投資有価証券評価損	236	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	696
その他	0	21
特別損失合計	237	770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	792	19
法人税等	419	7
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	11
少数株主利益	14	16
四半期純利益又は四半期純損失( )	357	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	792	19
減価償却費	936	1,048
賞与引当金の増減額( は減少)	667	463
役員賞与引当金の増減額( は減少)	158	115
受取利息及び受取配当金	39	42
支払利息	283	347
有価証券評価損益( は益)	236	-
売上債権の増減額( は増加)	227	1,454
未収入金の増減額( は増加)	656	632
たな卸資産の増減額( は増加)	1,995	694
仕入債務の増減額( は減少)	1,320	2,458
未払費用の増減額( は減少)	1,154	820
前受金の増減額( は減少)	2,106	3,249
未払消費税等の増減額( は減少)	432	126
預り金の増減額( は減少)	939	931
預り保証金の増減額( は減少)	103	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	696
その他	419	394
小計	3,055	1,318
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	264	345
法人税等の支払額	556	568
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842	2,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	607
有形固定資産の取得による支出	990	969
無形固定資産の取得による支出	626	-
貸付けによる支出	-	477
貸付金の回収による収入	257	397
敷金及び保証金の差入による支出	641	707
敷金及び保証金の回収による収入	593	-
保険積立金の解約による収入	-	428
その他	218	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625	2,054



	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,503	4,689
長期借入金の返済による支出	5,336	2,376
社債の発行による収入	2,422	-
社債の償還による支出	150	400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	249	243
少数株主への配当金の支払額	11	9
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,177	1,653
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,290	2,596
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	11,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,641	1 8,864

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は707百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は135百万円です。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は10百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の20以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の20を超えたため当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有価証券評価損益(は益)」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券評価損益(は益)」は52百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は16百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」は48百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は47百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は162百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は27百万円であります。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は5百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してあります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,216百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,488百万円を保証しております。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間（総契約期間10年）のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミット型シンジケートローン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,195百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,975百万円を保証しております。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間（総契約期間10年）のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミット型シンジケートローン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	16,000百万円	差引額	14,000百万円
コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000百万円												
借入実行残高	20,000百万円												
差引額	10,000百万円												
コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000百万円												
借入実行残高	16,000百万円												
差引額	14,000百万円												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	703百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付引当金繰入額	26百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	774百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付引当金繰入額	28百万円	支払手数料	558百万円
給料手当及び賞与	703百万円																		
賞与引当金繰入額	49百万円																		
役員賞与引当金繰入額	40百万円																		
退職給付引当金繰入額	26百万円																		
給料手当及び賞与	774百万円																		
賞与引当金繰入額	37百万円																		
役員賞与引当金繰入額	31百万円																		
退職給付引当金繰入額	28百万円																		
支払手数料	558百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 9,774百万円	現金及び預金勘定 9,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,133百万円	預入期間が3ヶ月を超える 1,133百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,641百万円	現金及び現金同等物 8,864百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,125千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 760千株

3. 新株予約権等に関する事項

平成18年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 2,824千株

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,657	5,969	1,826	515	245	786	20,000	-	20,000
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	31	42	898	613	350	437	2,374	(2,374)	-
計	10,689	6,012	2,724	1,129	595	1,223	22,375	(2,374)	20,000
営業利益又は 営業損失 ( )	1,986	543	75	3	100	83	1,699	(388)	1,310

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業(リゾートホテル事業)
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,470	6,704	1,739	324	1,285	20,524	692	21,216	-	21,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	951	624	376	1,995	384	2,379	2,379	-
計	10,497	6,719	2,690	949	1,661	22,519	1,076	23,595	2,379	21,216
セグメント利益 又は損失( )	1,723	454	29	24	29	1,243	38	1,282	284	997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 284百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,034.79円	1株当たり純資産額 2,054.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 19.87円	1株当たり四半期純損失金額 1.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	357	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	357	28
期中平均株式数(千株)	14,366	14,365
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	3,634	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社 共立メンテナンス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社 共立メンテナンス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。